2023年のおもなできごと

5月 G7広島サミット開催

G7首脳会談が広島県で開催

5月19日から21日にかけて，主要7か国首脳会議（G7サミット）が，広島県で開催された。日本での開催は7回目，広島では初の開催となる。岸田首相が議長を務め，世界経済や，ロシアによる侵攻が続くウクライナ情勢，核軍縮，チャットGPTなど生成AI（人工知能）をめぐる問題などについて話し合われた。インドやブラジルなど，ロシアとの関係も重視する「グローバル・サウス」と呼ばれる新興国・途上国も，招待国として参加。お互いの連携強化についても確認した。

19日，核軍縮に特化した初の首脳声明「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」を発表。「核兵器のない世界」の実現に向け，G7で取り組んでいくことを表明した。20日，「G7広島首脳コミュニケ（声明）」を発表し，ロシアによるウクライナ侵攻を強く非難し，ウクライナへの支援を継続すると強調した。そのほか，ウクライナ情勢や経済安全保障に特化した個別文書や，食料安全保障に関する招待国との共同声明など，合計6つの文書が発出された。

1日目のワーキングランチのようす

各首脳が原爆資料館を訪問

19日，G7の各首脳が原爆資料館を訪れた。そのあと，原爆死没者慰霊碑に献花し，黙とうをささげた。G7の首脳がそろって資料館を訪問するのは初めてで，現職のアメリカ大統領が訪れるのは，2016年のオバマ氏以来。資料館の芳名録に，アメリカのバイデン大統領は「世界から核兵器を永久になくせる日に向けて共に進もう」，フランスのマクロン大統領は「平和のために行動することだけが私たちに課せられた使命」などと記し，各首脳が平和を誓うメッセージを残した。

平和記念公園を訪れた各国首脳

ウクライナのゼレンスキー大統領が来日

21日，ウクライナのゼレンスキー大統領は，ウクライナ情勢などをめぐるサミットの討議に出席した。ロシアのウクライナ侵攻開始後，ゼレンスキー大統領が，G7首脳とそろって対面したのは初めて。インドやブラジルなど8つの招待国の首脳をまじえた会合にも出席し，直接理解や支援を訴えた。夕方には，原爆資料館を訪れ，そのあと，原爆死没者慰霊碑に献花した。

ロシアによる核の脅威に直面するゼレンスキー大統領を被爆地である広島に招き，G7はウクライナとの揺るぎない連帯と，国際秩序を守り抜く決意を強く示した。

来日したゼレンスキー大統領

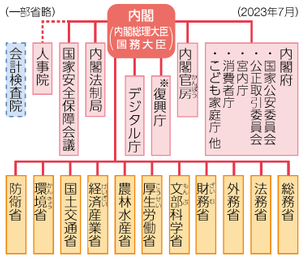
3月 文化庁が京都府に移転

3月27日，文化庁が東京・霞が関から京都府に移転し，文化庁長官をはじめとする一部職員が，京都市上京区の新庁舎において業務を開始した。残る職員も5月15日から業務を始め，移転が完了した。

京都に移転したのは，文化財関連や宗教関連などの計6部署で，文化庁全職員の約7割。東京には著作権や文化施設，文化芸術振興などを担う7部署が残り，東京と京都の二拠点体制となった。中央省庁の本格的な地方移転は，明治以来初めて。東京一極集中の是正と，地方創生がねらいだ。文化財が豊富な京都から，新たな文化振興の取り組みが期待される。

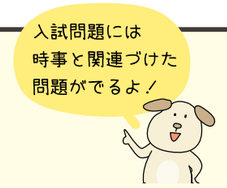
4月 こども家庭庁が始動

4月1日，政府の子ども政策の司令塔となる，こども家庭庁が発足した。省庁の縦割りを廃し，これまで組織の間でこぼれ落ちていた，子どもに関する福祉行政を充実させる。少子化や子どもの貧困などの課題に，一元的に対応することがねらい。子どもたちの意見を政策に反映する取り組みも始める。



2023年のできごと と 入試問題との関連予想

- **G7広島サミット開催**…グローバル化，平和主義，国際社会と紛争
- **文化庁が京都府に移転**…文化の意義と伝統の継承，行政のしくみと働き
- **こども家庭庁が始動**…少子高齢化，行政のしくみと働き



2023年の日本・世界のあゆみ

3月	4月	5月	6月	7月
●文化庁が京都府に移転	●こども家庭庁が始動	●G7広島サミット開催 ●日本で新型コロナウイルス感染症が五類感染症に移行 ●WHOがコロナ緊急事態終息を宣言	●2022年の出生数が77万747人と発表	●九州で記録的な大雨 ●イギリスがTPPに加入 ●梅雨時期の全国の大雨災害を激甚災害指定

5月 WHOがコロナ緊急事態終息を宣言

5月5日，WHO（世界保健機関）のテドロス事務局長は，新型コロナウイルスの感染拡大を受けて出していた「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言を終了すると発表した。ワクチンの普及などで死亡率が下がったことや，ほとんどの国でほぼ日常生活が戻りつつある現状をふまえて決定した。2020年1月30日に宣言され，約3年3か月続いた緊急事態は解除され，平時に戻った。

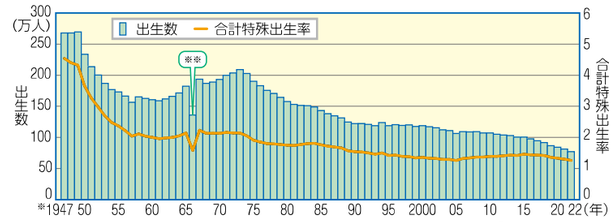
5月8日，日本でも新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が，季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に引き下げられた。感染対策は個人や事業者に委ねられ，外来診療や入院は他の疾患と同じように，幅広い医療機関が対応する形となった。これまで公費負担だった医療費や検査費は，自己負担が生じる。

一方，ウイルスは根絶されたわけではなく，流行は続いており，新たな変異株の出現するリスクも残るとし，WHOは「新型コロナウイルスが世界的な脅威でなくなったわけではない」と，今後も警戒を続けることを求めている。国内でも，今後の司令塔機関として，内閣感染症危機管理統括庁が発足した。

6月 2022年の出生数80万人割れ

2022年に生まれた日本人の子ども（出生数）は77万747人で，統計のある1899年以降で最少となり，初めて80万人台を割り込んだ。1982年の出生数は151.5万人で，40年間でほぼ半減したことになり，出生数の急速な減少と，少子化が進むペースの加速が止まらない。1人の女性が生涯に生むと見込まれる子どもの数「合計特殊出生率」は1.26に落ち込み，統計のある1947年以降では，2005年と並んで過去最低となった。新型コロナウイルス感染症の流行による婚姻数の減少や，出産や育児に不安を感じる人の増加などが影響したとみられる。

人口を維持するためには，出生率は2.07が必要だとされる。厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は，2070年に日本の総人口は現在の7割まで減少すると推計を発表。政府は，危機的な状況であるとし，社会に求められる異次元の子育て政策を取るとしている。



*1947～1972年は沖縄県を含まない。
**「ひのえうま」の年に産まれた女性は気が強くなるという迷信があった。
（厚生労働省「人口動態統計」）

7月 九州で記録的な大雨

7月10日の明け方以降，活発な梅雨前線の影響で，福岡県，佐賀県，大分県で線状降水帯が相次いで発生し，記録的な大雨となった。気象庁は，福岡，大分の両県に大雨特別警報を発表し，警戒を呼びかけた。各地で河川の氾濫や土石流などの土砂災害が相次ぎ，3県で9人が死亡するなど，大きな被害が出た。

福岡県久留米市の耳納山や，添田町の英彦山では，24時間降水量が観測史上最大となった。一時，福岡，大分の両県計約41万人に，警戒レベルで最も高い「緊急安全確保」が出された。3県は災害救助法を適用し，政府は自衛隊を派遣した。

7月15日以降，東北地方の秋田県でも，記録的な大雨で，住宅が広範囲に浸水する被害が出るなど，全国各地で大雨災害にみまわれた。被災地では，厳しい暑さの中で，住民やボランティアらによる復旧作業が進められた。

7月27日，岸田首相は，梅雨の時期に各地で相次いだ，九州北部や秋田県を含む，全国の大雨災害を一律に，激甚災害に指定。復旧にかかる費用を，支援していく意向を明らかにした。

7月 イギリスがTPPに加入

7月16日，日本やカナダ，オーストラリアなど，環太平洋経済連携協定（TPP）の締約国は，ニュージーランドで閣僚会合を開き，イギリスの加入を正式に承認した。2018年12月のTPP発足後，加盟国が増えるのは初めて。イギリス国内での手続きを経て協定が発効すると，TPPは12か国の体制となる。これによりTPP経済圏は，アジア太平洋地域からヨーロッパにも拡大する。

これに先立ち，12日には2018年に署名された11か国の中で唯一，批准に時間がかかっていたブルネイで協定が発効。イギリスの加盟で12か国合わせたGDP（国内総生産の合計）は，全世界のおよそ15%を占めることになる。日本にとっては，イギリスに輸出する精米などの関税が撤廃されることになり，貿易拡大が期待できる。

TPPには，イギリスに続いて，中国，台湾，エクアドル，コスタリカ，ウルグアイ，ウクライナが加盟申請している。今回は，これらの国（地域）について，加入に向けた手続きを始める決定はしておらず，TPPの高い水準を満たすことができるか，慎重に情報収集を行うことを明らかにした。

- **WHOがコロナ緊急事態終息を宣言**…グローバル化，訪日観光客（インバウンド）
- **2022年の出生数が80万人割れ**…少子高齢化
- **九州で記録的な大雨**…災害，ハザードマップ，日本の自然環境
- **イギリスがTPPに加入**…世界経済，貿易，経済連携協定　など